

平成24年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成24年度決算の概要	単	……………	1
II	平成24年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20
	3. 繰延税金資産	単・連	……………	21

I 平成24年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、**経常収益**は前年度比△0.8%、8億9百万円の減収となりました。
- (2) 経費が減少したものの、資金運用収益の減少により資金利益が減益となったこと等から、**コア業務純益**は前年度比△8.3%、22億37百万円の減益となりました。
- (3) 有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年度比24.3%、40億38百万円の増益となりました。
- (4) **当期純利益**は前年度比14.7%、15億64百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	24年度			23年度
		前年度比	増減率	
経常収益	98,346	△ 809	△ 0.8%	99,155
業務粗利益	76,960	△ 5,075	△ 6.1%	82,035
[コア業務粗利益]	[78,504]	[△ 3,603]	[△ 4.3%]	[82,107]
資金利益	68,489	△ 4,027	△ 5.5%	72,516
役務取引等利益	9,795	245	2.5%	9,550
その他業務利益	△ 1,324	△ 1,293		△ 31
うち国債等債券損益	△ 1,543	△ 1,471		△ 72
経費	53,795	△ 1,366	△ 2.4%	55,161
うち人件費	27,806	460		27,346
うち物件費	23,281	△ 1,737		25,018
一般貸倒引当金繰入前業務純益	23,165	△ 3,708	△ 13.7%	26,873
[コア業務純益]	[24,709]	[△ 2,237]	[△ 8.3%]	[26,946]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 2,481		2,481
業務純益	23,165	△ 1,227	△ 5.0%	24,392
臨時損益	△ 2,543	5,257		△ 7,800
うち不良債権処理額(△)②	982	△ 5,437		6,419
うち貸倒引当金戻入益③	2,263	2,263		-
うち偶発損失引当金戻入益④	98	△ 37		135
うち株式等関係損益	△ 3,905	△ 3,961		56
うち金銭の信託運用損益	624	125		499
うち退職給付費用数理差異償却(△)	1,365	△ 1,783		3,148
経常利益	20,598	4,038	24.3%	16,560
特別損益	△ 787	△ 10,615		9,828
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 11,367		11,367
うち減損損失(△)	787	△ 674		1,461
法人税、住民税等(調整額含)	7,649	△ 8,142		15,791
当期純利益	12,161	1,564	14.7%	10,597
与信関係費用〔①+②-③-④〕	△ 1,380	△ 10,145		8,765

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	24年度			23年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	112,111	△ 4,625	△ 3.9%	116,736
連結経常利益	23,850	5,856	32.5%	17,994
連結当期純利益	12,446	1,756	16.4%	10,690

（参考2）与信関係費用の内訳

平成24年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

	24年度	(調整前) (単位:百万円)	
		24年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	23,165 [24,709]	23,165 [24,709]	△ 3,708 [△ 2,237]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 3,200	△ 5,681
業務純益	23,165	26,365	1,973
臨時損益	△ 2,543	△ 5,743	2,057
うち不良債権処理額(△)②	982	1,819	△ 4,465
貸出金償却	8	8	8
個別貸倒引当金繰入額	-	936	△ 4,313
債権売却損	733	733	△ 137
偶発損失引当金繰入額	-	△ 98	37
責任共有制度負担金	239	239	△ 60
うち貸倒引当金戻入益③	2,263	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	98	-	-
経常利益	20,598	20,598	4,038
与信関係費用 [①+②-③-④]	△ 1,380	△ 1,380	△ 10,145

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	24年度	前年度比	23年度
国債等債券損益	△ 1,543	△ 1,471	△ 72
売却益	4,349	2,373	1,976
償還益	42	△ 358	400
売却損	1,334	1,293	41
償還損	3,058	874	2,184
償却①	1,542	1,319	223
株式等関係損益	△ 3,905	△ 3,961	56
売却益	1,147	△ 1,029	2,176
売却損	1,545	902	643
償却②	3,506	2,030	1,476
金銭の信託運用損益	624	125	499
運用損益に含まれた減損処理額③	571	69	502
有価証券減損処理額 ①+②+③	5,620	3,418	2,202

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したこともあり、前年度比 3.3%、1,217億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 1.0%、284億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	24年度		23年度
		前年度比	
貸出金	37,708	1,217	36,491
うち中小企業等向け貸出	20,401	499	19,902
中小企業向け	12,637	416	12,221
個人向け	7,764	83	7,681
うち住宅ローン	7,141	113	7,028
うち地公体等向け貸出	7,340	102	7,238
中小企業等貸出比率	54.1	△ 0.4	54.5

（うち宮城県内）

貸出金	26,859	284	26,575
うち中小企業等向け貸出	16,964	315	16,649
中小企業向け	9,410	218	9,192
個人向け	7,554	97	7,457
うち住宅ローン	6,970	123	6,847
うち地公体等向け貸出	7,025	△ 120	7,145
中小企業等貸出比率	63.1	0.5	62.6
宮城県内貸出金シェア	41.7	△ 1.5	43.2

（2）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額が増加し、前年度比19.4%、5,535億円の増加となりました。

（単位：億円）

	24年度		23年度
		前年度比	
有価証券	34,029	5,535	28,494
株	983	132	851
債	29,467	4,217	25,250
国債	19,931	4,160	15,771
地方債	879	57	822
社債	8,657	0	8,657
その他	3,579	1,186	2,393

（有価証券評価差額）

有価証券	909	528	381
株	368	186	182
債	433	71	362
その他の	108	271	△ 163

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、復興交付金の流入等による公金預金の増加を主因に、前年度比 8.0%、5,759億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	24年度		23年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	77,501	5,759	71,742
うち個人預金	43,636	190	43,446
うち法人預金	15,509	641	14,868
うち公金預金	17,779	4,892	12,887

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	72,855	5,472	67,383
うち個人預金	41,519	105	41,414
うち法人預金	13,542	572	12,970
うち公金預金	17,239	4,758	12,481
宮城県内預金シェア	56.1	△ 0.4	56.5

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、保険の増加により、前年度比 5.1%、354億円増加の 7,166億円となりました。

(単位:億円)

	24年度		23年度
		前年度比	
預り資産残高	7,166	354	6,812
投資信託	991	80	911
保険	1,886	393	1,493
公共債	4,099	△ 118	4,217
外貨預金	190	△ 1	191

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,727	336	6,391
投資信託	924	74	850
保険	1,787	373	1,414
公共債	3,848	△ 111	3,959
外貨預金	168	0	168

3. 経営指標

(1) OHR

経費の削減に努めましたものの、コア業務粗利益が減少したことから、コアOHRは前年度比1.34ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		24年度		23年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		68.52	1.34	67.18
(参考)	経費	53,795	△ 1,366	55,161
	コア業務粗利益	78,504	△ 3,603	82,107
OHR(業務粗利益経費率)		69.89	2.65	67.24

(2) 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが1,073億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は24年3月末比0.11ポイント低下し、12.22%となりました。

(単位:億円、%)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/c		12.22	△ 0.11	12.33
(基本的項目比率) b/c		(10.89)	(△ 0.08)	(10.97)
自己資本額 a		3,286	104	3,182
(基本的項目) b		(2,928)	(97)	(2,831)
(補完的項目)		(368)	(7)	(361)
(うち劣後ローン)		(200)	(0)	(200)
リスクアセット c		26,871	1,073	25,798

(注) 25年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、24年3月末比38億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合は12.7%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は10.84%、うち基本的項目比率は9.51%となりました。

(単位:億円)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
自己資本に含まれる税効果資産		372	△ 38	410

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合 (単位:%)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
税効果資産/基本的項目		12.7	△ 1.7	14.4

○税効果資産除きの自己資本比率 (単位:%)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕		10.84	0.10	10.74
(基本的項目比率)		(9.51)	(0.13)	(9.38)

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

(1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、24年3月末比 302億円減少の 1,440億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は24年3月末比 0.94ポイント低下し、3.77%となりました。

(単位:億円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	281	△ 75	△ 95	356	376
危険債権	771	△ 103	△ 196	874	967
要管理債権	389	2	△ 10	387	399
小計(A)	1,440	△ 177	△ 302	1,617	1,742
正常債権	36,737	1,080	1,517	35,657	35,220
要注意先のうち要管理債権以外	4,956	58	△ 283	4,898	5,239
上記以外	31,781	1,022	1,800	30,759	29,981
合計(B)	38,177	903	1,215	37,274	36,962
不良債権比率(A) / (B)	3.77%	△ 0.56%	△ 0.94%	4.33%	4.71%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.36%となります。

(単位:億円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	△ 62	△ 69	182	189
危険債権	771	△ 103	△ 196	874	967
要管理債権	389	2	△ 10	387	399
小計(A)	1,279	△ 164	△ 276	1,443	1,555
正常債権	36,737	1,080	1,517	35,657	35,220
合計(B)	38,016	916	1,241	37,100	36,775
部分直接償却額	161	△ 13	△ 26	174	187
不良債権比率(A) / (B)	3.36%	△ 0.52%	△ 0.86%	3.88%	4.22%

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	24年3月末比
金融再生法開示債権額 A	281	771	389	1,440	△ 302
保全額合計(C+D) B	281	666	182	1,129	△ 198
担保保証等による保全額 C	120	449	115	684	△ 141
貸倒引当金による引当額 D	161	217	67	445	△ 57
保全率(B/A)	100.0%	86.4%	47.0%	78.4%	2.2%
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	161	322	274	756	△ 161
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	67.3%	24.8%	58.9%	4.2%

5. 平成25年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

資金運用収益の減少等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、有価証券の減損処理額の減少等により、経常利益、中間純利益は前中間期を上回る水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様、コア業務純益は前期を下回るものと見込んでおりますほか、与信関係費用を保守的に見込むこと等から、経常利益についても前期を下回るものと見込んでおります。

一方、当期純利益は、法人税等の負担の減少により前期を上回る水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり7円（中間3円50銭）を予定しております。

（単位：億円）

	25年度中間期		25年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	110	△ 13	215	△ 32
経常利益	100	34	200	△ 6
当期（中間）純利益	65	24	130	9

	中間	年間
	1株当たり配当金	3円50銭

（2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	25年度中間期		25年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	105	19	210	△ 29
当期（中間）純利益	65	22	130	6

Ⅱ 平成24年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
業 務 粗 利 益	76,960	△ 5,075	82,035
[除く国債等債券損益]	[78,504]	[△ 3,603]	[82,107]
国内業務粗利益	75,969	△ 4,024	79,993
[除く国債等債券損益]	[76,800]	[△ 3,666]	[80,466]
資 金 利 益	67,015	△ 3,971	70,986
役 務 取 引 等 利 益	9,738	249	9,489
そ の 他 業 務 利 益	△ 784	△ 302	△ 482
(うち国債等債券損益)	(△ 831)	(△ 359)	(△ 472)
国際業務粗利益	991	△ 1,050	2,041
[除く国債等債券損益]	[1,703]	[62]	[1,641]
資 金 利 益	1,474	△ 56	1,530
役 務 取 引 等 利 益	56	△ 4	60
そ の 他 業 務 利 益	△ 539	△ 989	450
(うち国債等債券損益)	(△ 712)	(△ 1,112)	(400)
経 費 (除く臨時的経費)	53,795	△ 1,366	55,161
人 件 費	27,806	460	27,346
物 件 費	23,281	△ 1,737	25,018
税 金	2,707	△ 89	2,796
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	23,165	△ 3,708	26,873
[コア業務純益]	[24,709]	[△ 2,237]	[26,946]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 2,481	2,481
業 務 純 益	23,165	△ 1,227	24,392
うち国債等債券損益	△ 1,543	△ 1,471	△ 72
臨 時 損 益	△ 2,543	5,257	△ 7,800
不良債権処理額 (△)②	982	△ 5,437	6,419
貸 出 金 償 却	8	8	-
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 5,249	5,249
債 権 売 却 損 等	973	△ 196	1,169
貸 倒 引 当 金 戻 入 益③	2,263	2,263	-
偶発損失引当金戻入益④	98	△ 37	135
株 式 等 関 係 損 益	△ 3,905	△ 3,961	56
退職給付費用数理差異償却 (△)	1,365	△ 1,783	3,148
そ の 他 臨 時 損 益	1,347	△ 228	1,575
経 常 利 益	20,598	4,038	16,560
特 別 損 益	△ 787	△ 10,615	9,828
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 11,367	11,367
うち減損損失 (△)	787	△ 674	1,461
税 引 前 当 期 純 利 益	19,811	△ 6,578	26,389
法人税、住民税及び事業税	3,908	△ 3,066	6,974
法 人 税 等 調 整 額	3,740	△ 5,077	8,817
当 期 純 利 益	12,161	1,564	10,597
与信関係費用 ① + ② - ③ - ④	△ 1,380	△ 10,145	8,765

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
連 結 粗 利 益	81,541	△ 5,354	86,895
資 金 利 益	68,688	△ 4,097	72,785
役 務 取 引 等 利 益	11,344	179	11,165
そ の 他 業 務 利 益	1,508	△ 1,437	2,945
営 業 経 費	56,994	△ 2,689	59,683
与 信 関 係 費 用	△ 1,872	△ 12,704	10,832
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 2,866	2,866
貸 出 金 償 却	14	△ 9	23
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 6,834	6,834
債 権 売 却 損 等	1,031	△ 212	1,243
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,819	2,819	-
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	98	△ 37	135
株 式 等 関 係 損 益	△ 3,898	△ 3,954	56
そ の 他	1,329	△ 230	1,559
経 常 利 益	23,850	5,856	17,994
特 別 損 益	△ 787	△ 10,614	9,827
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,063	△ 4,758	27,821
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,830	△ 3,221	8,051
法 人 税 等 調 整 額	3,948	△ 5,232	9,180
少 数 株 主 利 益 (△は少 数 株 主 損 失)	1,837	1,937	△ 100
当 期 純 利 益	12,446	1,756	10,690

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
連 結 業 務 純 益	26,417	591	25,826

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	24年度		23年度
		23年度比	
連 結 子 会 社 数	6	△ 1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,165	△ 3,708	26,873
職員一人当たり(千円)	8,194	△ 1,104	9,298
(2)業務純益	23,165 (26,365)	△ 1,227 (1,973)	24,392
職員一人当たり(千円)	8,194 (9,326)	△ 246 (886)	8,440

- (注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 2. 平成24年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年度と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1)資金運用利回 (A)	1.00	△ 0.16	1.16
貸出金利回	1.35	△ 0.14	1.49
有価証券利回	0.71	△ 0.21	0.92
(2)資金調達原価 (B)	0.83	△ 0.10	0.93
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.17	△ 0.06	0.23

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1)資金運用利回 (A)	0.99	△ 0.15	1.14
貸出金利回	1.35	△ 0.14	1.49
有価証券利回	0.69	△ 0.21	0.90
(2)資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.10	0.92
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.17	△ 0.05	0.22

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
国債等債券損益	△ 1,543	△ 1,471	△ 72
売却益	4,349	2,373	1,976
償還益	42	△ 358	400
売却損	1,334	1,293	41
償還損	3,058	874	2,184
償却	1,542	1,319	223
株式等関係損益	△ 3,905	△ 3,961	56
売却益	1,147	△ 1,029	2,176
売却損	1,545	902	643
償却	3,506	2,030	1,476

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】 (百万円)

	25年3月末		24年3月末
	[速報値]	24年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.54%	△ 0.03%	12.57%
うち基本的項目比率	11.21%	△ 0.01%	11.22%
(2) 基本的項目	304,815	11,796	293,019
(3) 補完的項目	36,984	663	36,321
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(4) 控除項目	998	0	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	340,801	12,458	328,343
(6) リスクアセット	2,717,516	106,013	2,611,503

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】 (百万円)

	25年3月末		24年3月末
	[速報値]	24年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.22%	△ 0.11%	12.33%
うち基本的項目比率	10.89%	△ 0.08%	10.97%
(2) 基本的項目	292,786	9,682	283,104
(3) 補完的項目	36,794	671	36,123
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(4) 控除項目	998	0	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	328,582	10,353	318,229
(6) リスクアセット	2,687,096	107,320	2,579,776

6. ROE【単体】 (%)

	24年度		23年度
		23年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.99	△ 1.91	8.90
業務純益ベース	6.99 (7.95)	△ 1.08 (△ 0.12)	8.07
当期純利益ベース	3.67	0.16	3.51

(注) 平成24年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年度と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に () 書きで記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,426	△ 3,091	4,517
	延滞債権額	102,241	△ 26,532	128,773
	3カ月以上延滞債権額	965	△ 70	1,035
	貸出条件緩和債権額	37,890	△ 993	38,883
	合計	142,524	△ 30,685	173,209
貸出金残高（末残）		3,770,847	121,751	3,649,096
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.09	0.12
	延滞債権額	2.71	△ 0.81	3.52
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.00	△ 0.06	1.06
	合計	3.77	△ 0.97	4.74

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
(部分直接償却額)		(16,090)	(△ 2,546)	(18,636)
リスク管理債権額合計		126,433	△ 28,139	154,572
貸出金残高（末残）		3,754,757	124,297	3,630,460
貸出金残高比		3.36	△ 0.89	4.25

【連結】

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,704	△ 3,396	5,100
	延滞債権額	103,528	△ 27,051	130,579
	3カ月以上延滞債権額	965	△ 70	1,035
	貸出条件緩和債権額	37,926	△ 1,011	38,937
	合計	144,125	△ 31,528	175,653
貸出金残高（末残）		3,762,620	123,092	3,639,528
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.10	0.14
	延滞債権額	2.75	△ 0.83	3.58
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.00	△ 0.06	1.06
	合計	3.83	△ 0.99	4.82

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸 倒 引 当 金	89,238	△ 11,486	100,724
一 般 貸 倒 引 当 金	51,473	△ 6,136	57,609
個 別 貸 倒 引 当 金	37,765	△ 5,349	43,114
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸 倒 引 当 金	99,261	△ 13,171	112,432
一 般 貸 倒 引 当 金	57,390	△ 5,609	62,999
個 別 貸 倒 引 当 金	41,871	△ 7,561	49,432
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,094	△ 9,478	37,572
保 全 額	28,094	△ 9,478	37,572
担 保 保 証 等	11,999	△ 6,924	18,923
貸 倒 引 当 金	16,094	△ 2,554	18,648
危 険 債 権	77,098	△ 19,600	96,698
保 全 額	66,577	△ 10,307	76,884
担 保 保 証 等	44,924	△ 7,692	52,616
貸 倒 引 当 金	21,653	△ 2,615	24,268
要 管 理 債 権	38,855	△ 1,063	39,918
保 全 額	18,259	38	18,221
担 保 保 証 等	11,482	446	11,036
貸 倒 引 当 金	6,776	△ 408	7,184
合 計	144,048	△ 30,141	174,189
保 全 額	112,931	△ 19,747	132,678
担 保 保 証 等	68,407	△ 14,169	82,576
貸 倒 引 当 金	44,524	△ 5,577	50,101
対 象 債 権 合 計	3,817,735	121,509	3,696,226

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	42.7	△ 7.7	50.4
貸 倒 引 当 金	57.3	7.7	49.6
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	86.4	6.9	79.5
担 保 保 証 等	58.3	3.9	54.4
貸 倒 引 当 金	28.1	3.0	25.1
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	67.3	12.2	55.1
要 管 理 債 権	47.0	1.4	45.6
担 保 保 証 等	29.6	2.0	27.6
貸 倒 引 当 金	17.4	△ 0.6	18.0
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	24.8	△ 0.1	24.9
合 計	78.4	2.2	76.2

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 14 <3>	11 <0>	3	— (—)	— (11)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 281 <120>	281	100%	破綻先債権 14 <3>
実質破綻先 267 <117>	211 <61>	56	— (0)	— (150)				危険債権 771
破綻懸念先 771	417	250	104 (217)		要管理債権 389	182	47.0%	
要 注 意 先	要管理先 584	86	498					小 計(※1) 1,440 <1,279>
	要管理先 以外の 要注意先 4,760	1,201	3,559		正常債権 36,737	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.77%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 3.77%	
正常先 31,696	31,696							合 計 38,177 <38,016>
合 計 38,092 <37,931>	33,622 <33,461>	4,366	104 (217)	— (161)				

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,770,847	121,751	3,649,096
製造業	432,857	37,977	394,880
農業、林業	3,091	△ 176	3,267
漁業	5,175	328	4,847
鉱業、採石業、砂利採取業	1,047	△ 67	1,114
建設業	134,159	1,780	132,379
電気・ガス・熱供給・水道業	87,119	4,911	82,208
情報通信業	34,181	△ 4,686	38,867
運輸業、郵便業	78,634	4,977	73,657
卸売業、小売業	374,753	23,783	350,970
金融業、保険業	300,676	11,763	288,913
不動産業、物品賃貸業	564,248	17,753	546,495
その他サービス業	254,505	△ 3,037	257,542
地方公共団体	724,001	18,208	705,793
その他	776,394	8,233	768,161

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	142,524	△ 30,685	173,209
製造業	35,828	△ 11,079	46,907
農業、林業	430	181	249
漁業	1,712	△ 179	1,891
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 20	20
建設業	11,458	△ 1,581	13,039
電気・ガス・熱供給・水道業	437	84	353
情報通信業	403	77	326
運輸業、郵便業	1,438	432	1,006
卸売業、小売業	25,128	△ 4,644	29,772
金融業、保険業	6	△ 51	57
不動産業、物品賃貸業	24,151	△ 10,579	34,730
その他サービス業	25,697	△ 1,185	26,882
地方公共団体	-	-	-
その他	15,831	△ 2,140	17,971

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	144,048	△ 30,141	174,189
製造業	36,883	△ 10,257	47,140
農業、林業	430	181	249
漁業	1,712	△ 179	1,891
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 20	20
建設業	11,458	△ 1,586	13,044
電気・ガス・熱供給・水道業	437	84	353
情報通信業	403	77	326
運輸業、郵便業	1,438	432	1,006
卸売業、小売業	25,477	△ 4,845	30,322
金融業、保険業	6	△ 51	57
不動産業、物品賃貸業	24,164	△ 10,573	34,737
その他サービス業	25,804	△ 1,261	27,065
地方公共団体	-	-	-
その他	15,832	△ 2,142	17,974

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
消費者ローン	755,834	8,104	747,730
うち住宅ローン残高	714,115	11,287	702,828
うちその他ローン残高	41,718	△ 3,183	44,901

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出比率	54.10	△ 0.44	54.54

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
タイ	420	420	-
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	24年度		23年度
		23年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	6,900,608	530,609	6,369,999
預金＋譲渡性預金（末残）	7,750,093	575,930	7,174,163
うち個人	4,363,602	18,973	4,344,629
うち法人その他	3,386,491	556,958	2,829,533

（うち宮城県内分）

（百万円）

	24年度		23年度
		23年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	6,459,925	545,831	5,914,094
預金＋譲渡性預金（末残）	7,285,505	547,187	6,738,318
うち個人	4,151,908	10,459	4,141,449
うち法人その他	3,133,597	536,729	2,596,868

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	24年度		23年度
		23年度比	
貸出金（平残）	3,641,741	115,929	3,525,812
貸出金（末残）	3,770,847	121,751	3,649,096
うち中小企業等向け	2,040,090	49,849	1,990,241
中小企業向け	1,263,696	41,616	1,222,080
個人向け	776,394	8,233	768,161

（うち宮城県内分）

（百万円）

	24年度		23年度
		23年度比	
貸出金（平残）	2,604,642	△ 2,068	2,606,710
貸出金（末残）	2,685,877	28,332	2,657,545
うち中小企業等向け	1,696,380	31,507	1,664,873
中小企業向け	940,941	21,802	919,139
個人向け	755,439	9,706	745,733

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
預り資産残高	716,598	35,422	681,176
投資信託	99,134	8,012	91,122
保険	188,541	39,240	149,301
公共債	409,923	△ 11,754	421,677
外貨預金	18,998	△ 77	19,075

（うち宮城県内分）

（百万円）

	25年3月末	24年3月末
預り資産残高	672,718	639,078

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	92	10	95	2	82	82	0
その他有価証券	91,118	52,896	99,311	8,192	38,222	62,950	24,727
株式	37,019	18,702	39,126	2,106	18,317	24,196	5,879
債券	43,261	7,031	44,728	1,467	36,230	38,186	1,955
その他	10,837	27,162	15,456	4,618	△16,325	568	16,893
合計	91,211	52,906	99,406	8,195	38,305	63,033	24,727
株式	37,019	18,702	39,126	2,106	18,317	24,196	5,879
債券	43,353	7,040	44,823	1,470	36,313	38,268	1,955
その他	10,837	27,162	15,456	4,618	△16,325	568	16,893

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価してはいたしましたが、25年3月末においては、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものはございません。

【単体】

(百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	90,864	52,810	99,057	8,192	38,054	62,782	24,727
株式	36,765	18,617	38,872	2,106	18,148	24,027	5,879
債券	43,261	7,031	44,728	1,467	36,230	38,186	1,955
その他	10,837	27,162	15,456	4,618	△16,325	568	16,893
合計	90,864	52,810	99,057	8,192	38,054	62,782	24,727
株式	36,765	18,617	38,872	2,106	18,148	24,027	5,879
債券	43,261	7,031	44,728	1,467	36,230	38,186	1,955
その他	10,837	27,162	15,456	4,618	△16,325	568	16,893

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価してはいたしましたが、25年3月末においては、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものはございません。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	24年度	23年度比	23年度
	退職給付債務残高 (A) (割引率)	74,825 (2.0%)	376 (0.0%)
年金資産 (B)	38,469	2,300	36,169
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	4,178	△ 1,960	6,138
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	32,177	36	32,141

(参考) 【連結】

(百万円)

	24年度	23年度比	23年度
	退職給付債務残高 (A) (割引率)	75,214 (2.0%)	379 (0.0%)
年金資産 (B)	38,469	2,300	36,169
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	4,178	△ 1,960	6,138
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	32,566	39	32,527

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

	24年度	23年度比	23年度
	退職給付費用	3,354	△ 1,891
勤務費用	1,423	△ 214	1,637
利息費用	1,166	△ 550	1,716
期待運用収益	△ 601	656	△ 1,257
過去勤務債務の費用処理	-	△ 538	538
数理計算上の差異処理額	1,365	△ 1,244	2,609
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	24年度	23年度比	23年度
	退職給付費用	3,427	△ 1,897
勤務費用	1,497	△ 219	1,716
利息費用	1,166	△ 550	1,716
期待運用収益	△ 601	656	△ 1,257
過去勤務債務の費用処理	-	△ 538	538
数理計算上の差異処理額	1,365	△ 1,244	2,609
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸倒引当金	30,880	△ 3,417	34,297
退職給付引当金	11,530	△ 41	11,571
減価償却	5,450	△ 676	6,126
有価証券償却	2,724	821	1,903
その他	4,536	△ 152	4,688
評価性引当額 (△)	17,281	275	17,006
繰延税金資産合計 ①	37,840	△ 3,741	41,581
その他有価証券評価差額金	32,182	19,427	12,755
固定資産圧縮積立金	406	△ 15	421
その他	7	0	7
繰延税金負債合計 ②	32,596	19,412	13,184
繰延税金資産の純額 ①-②	5,244	△ 23,153	28,397

【連結】

(百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸倒引当金	32,398	△ 3,863	36,261
退職給付引当金	11,674	△ 41	11,715
減価償却	5,855	△ 589	6,444
有価証券償却	2,680	819	1,861
その他	7,112	△ 146	7,258
評価性引当額 (△)	18,345	130	18,215
繰延税金資産合計 ①	41,376	△ 3,950	45,326
その他有価証券評価差額金	32,275	19,460	12,815
固定資産圧縮積立金	406	△ 15	421
その他	7	0	7
繰延税金負債合計 ②	32,689	19,445	13,244
繰延税金資産の純額 ①-②	8,687	△ 23,394	32,081